小島プレス工業
環境・社会報告書

KOJIMA INDUSTRIES CORPORATION
Environmental and Social Report

2024

世の中に喜ばれる価値を創出し 地域と社会への貢献につなげる

取締役社長 小島栄二

創業から受け継がれる考え方をベースに独自の活動を展開

当社は、得意先ならびにサプライヤー、そして地域の皆様に支えられながら、2023年に創立85周年の節目を迎えることができました。この歴史の中で先人先輩から脈々と受け継がれる創業者の『小さくても常に良品を製造する会社』という考え方や、『人』を中心とした経営の基本的な考え方が、当社のすべての事業活動のベースに置かれています。社員一人ひとりが仕事における使命役割を果たすことで、得意先を始め地域や社会福祉、国際交流の発展にお役に立てる会社を目指して、独自の活動を展開し続けています。

カーボンニュートラル視点で業務変革へつなげる

2018年に定めた環境経営の『ありたい姿』と、その姿を目指すための方向性・目標である『KOJIMA環境チャレンジ2050』に向けて、事業活動を進めてきました。特にカーボンニュートラル（以下、CN）では、欧州電池規則や、得意先からの期待値を背景に、開発から設計、工程づくり、製造に至るまで、モノづくりのすべての仕事において、従来にはない発想で革新的な技術を生み出すことが必要です。その中で、CO_2排出量の削減の目標値を意識することはもちろん重要ですが、CNの視点で『どれだけ業務変革ができるか』ということに最も重点を置いて取り組みを進めています。

CNに加えて、サーキュラーエコノミーやネイチャーポジティブの観点においても、持続可能な社会の実現への貢献を通した企業価値の向上を目指します。

健康経営を通して『明るく楽しい職場』を実現

社員一人ひとりの心身の健康は、当社の経営を支える最も大切な財産であり、全社員が心身ともにイキイキと元気に定年を迎えることが私の願いです。創業以来からの基本理念「人をつくり 人をまもる」のもと、2018年に健康宣言を発表し、全社員が健やかに安心して過ごすために健康視点での施策を数多く進めてきました。

また、2022年からは健康経営の推進体制をオール小島に広げ、各社が主体的に健康経営の推進に取り組んでいます。社員自らが健康施策を有効に活用し、職場が安全で働きやすい環境を整えることで、目標に向かって成長したいという気持ちと、自分の仕事に自信と誇りを持ち、常に挑戦し続けられる『明るく楽しい職場』の実現を目指しています。

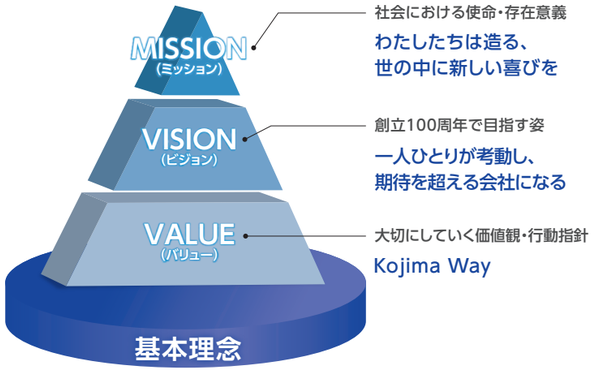
会社の未来を示す羅針盤を策定し全社員の考動につなげる

現在、私達は自動車業界の100年に一度の大変革期の真っ只中におり、この先の社会や世の中の環境変化のスピードはさらに速く、あっという間に業界の変化から取り残されるという危機感を抱いております。

このような背景の中で、先行き不透明な時代をオール小島全社員で乗り越えるためには、会社の未来を示す羅針盤が必要だと考え、前述した創業者の想いや基本理念をベースに、ミッション・ビジョン・バリューを策定しました。

この羅針盤を基に、会社は何のために世の中に存在しているのか、私達の使命や存在意義は何なのかを社員一人ひとりが改めて確認しながら、考動につなげることで、世の中に新しい価値を生み出し、地域や社会に貢献し続けて参ります。ステークホルダーの皆様の一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

【ミッション・ビジョン・バリュー】



CONTENTS

01 Top message
03 環境報告
環境経営（長期ビジョン・戦略）
04 カーボンニュートラル
05 工場CO_2ゼロ
製品開発におけるCO_2低減
06 水環境インパクト最小化
循環型社会・システム構築
07 人と自然が共生する未来づくり
08 マネジメント
09 環境データ
11 社会報告
地域社会とともに
12 国際交流
13 お客様とともに
14 サプライヤーの皆様とともに
15 社員とともに
17 心身の健康維持・増進
22 ガバナンス

Environment:

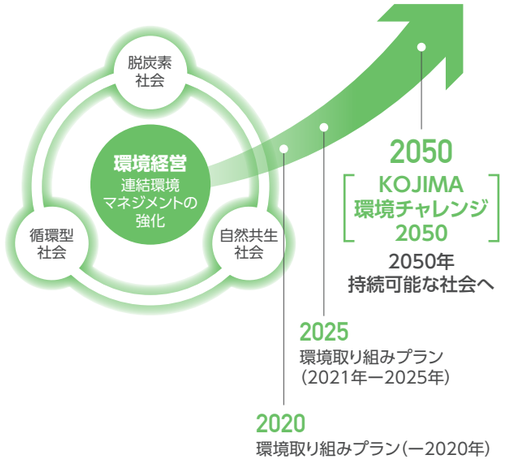
環境報告

当社は、持続可能な社会の実現に向けて、環境保全活動を経営上の重要課題と位置付けております。未来の地球を守るため、より大きな環境負荷低減につなげることを目的に、『脱炭素社会』、『循環型社会』、『自然共生社会』の3本柱を中心に、オール小島全体で環境課題の解決に取り組んでいます。特に2023年は、カーボンニュートラルを加速させるため、再エネ目標を設定し、太陽光発電を拡充させるなど再エネ率を高めました。ここでは、2050年のありたい姿に向けた事業活動や環境保全活動を紹介します。

環境経営（長期ビジョン・戦略）

ありたい姿

開発・生産・物流などの事業活動を通じて、持続可能な社会の構築に貢献していくため、『脱炭素社会』、『循環型社会』、『自然共生社会』の3本柱を構築することで環境への取り組みを推進します。



KOJIMA環境チャレンジ2050

環境軸	取り組み項目	実施項目
脱炭素（気候変動・CO_2）	①工場CO_2ゼロチャレンジ	脱CO_2生産技術の開発・導入と日常改善活動によるCO_2低減活動の推進、温室効果ガスの低減
	②ライフサイクルCO_2ゼロチャレンジ	製品開発における環境マネジメントの推進（環境負荷評価）、環境に配慮した設計、物流活動における輸送効率追求とCO_2低減
循環型（資源・水）	③水環境インパクト最小化チャレンジ	生産活動における水使用量の低減と節水活動、水のリサイクル活動
	④循環型社会・システム構築チャレンジ	生産活動における排出物の低減、再生可能資源・リサイクル材活用による枯渇天然資源の使用量低減、物流活動における梱包資材の低減と有効利用、廃車部品に対するリサイクルシステムの展開
自然共生	⑤人と自然が共生する未来づくりへのチャレンジ	各事業所における自然保全活動の推進、森林保全活動による環境貢献
マネジメント	マネジメント	環境法令遵守と環境リスクの未然防止活動、苦情ゼロ活動の推進、製品化学物質管理の充実、環境教育を通じた啓発活動

カーボンニュートラル

2030年に向けた取り組み

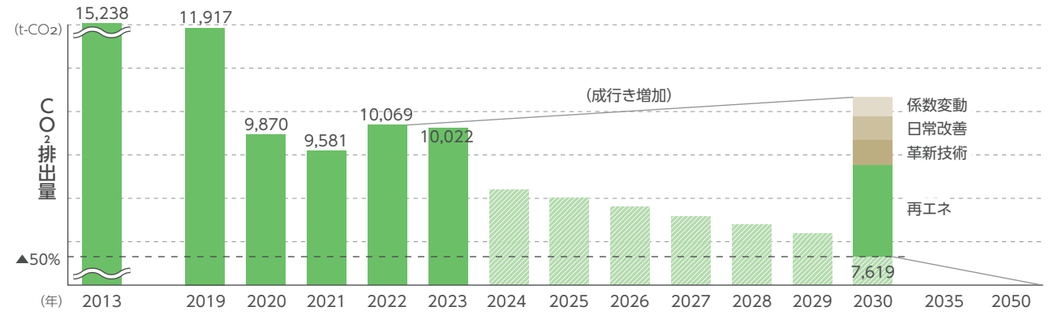
当社では、地球温暖化の問題解決に向け、CO_2排出量の低減を生産・技術の両面から推進しています。『ヤメル、トメル、サゲル、ナオス、ヒロウ、カエル』の視点で省エネ効果が見込める事例を一覧化した帳票を用いて、製造部門を中心にムダ・ロス低減活動に努めています。2023年は新たに5事例を追加し、日頃からこれらの省エネを意識した活動や樹脂製品生産の新工法の開発によるエネルギー使用量の減少により、2023年の排出量は、前年比0.47%減となりました。

今後は、エネルギーの可視化から見えてきたムダ・ロス低減活動や、計画的な設備の更新、技術革新を重点に置き、エネルギー低減活動に努めていきます。

●2023年の活動

項　目	目　標	実　績	取組内容
省エネ（運用改善/技術革新）	▲526 t-CO_2	▲595 t-CO_2	・樹脂製品溶着機の開発 ・照明LED化 ・射出成形機/フォークリフト電動化 など
再エネ	54 t-CO_2	54 t-CO_2	・太陽光発電 ・CO_2フリー電気

●工場CO_2−50%に向けたシナリオ　※グラフは4〜3月実績



再生可能エネルギーの利用拡大

オール小島では、電気使用量の再エネが占める割合を2025年までに15%にすることを目標に、太陽光発電の設置を進めています。また、太陽光発電だけではなく、CO_2フリー電気を購入し、再エネ率を高めています。

●再エネ目標

	2023年	2024年	2025年
目標再エネ率	5%	10%	15%

2023年 設置事業所6カ所 追加分実績 1,063,977kWh

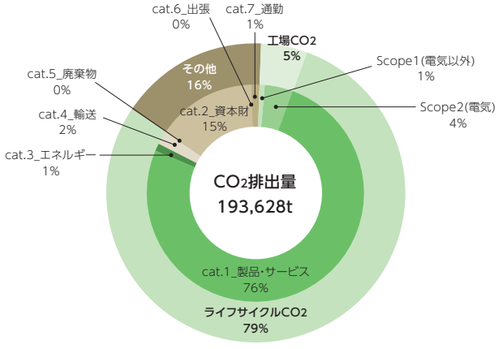
プラマック

九州小島

Scope1〜3について

現在、Scope1,2においては継続的な省エネ活動と計画的な再エネ導入を、Scope3においては得意先・サプライヤーと連携したエネルギー低減活動を推進しています。

●小島プレス CO_2排出量（2022年1-12月）



2022年CO_2排出量(Scope1,2,3)は、2021年比3,723t増加

【内訳】
《Scope1,2》省エネ改善効果と売上げのやや減少により687t低減
《Scope3》カテゴリ2資本財の「工具器具備品」購入・取得の大幅に増加などにより4,411t増加

工場CO_2ゼロ

高岡工場での定例確認会の様子

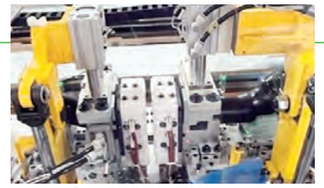
生産電力量の可視化

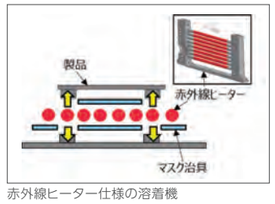
工場CO_2排出ゼロに向けて、2023年はエネルギー多消費工程に電力監視装置を設置し、電力の可視化を進めました。可視化することでムダ・ロスを発見し、生産におけるエネルギーロス低減につなげます。日々の実績については、製造部門を中心に監視し、定例の確認会で対策を検討。これからも可視化箇所を増やし、改善のサイクルを回していきます。

省エネ事例：樹脂製品溶着機の開発

2つの樹脂製品を溶着する際、カートリッジヒーターで熱ブロックを加熱し、熱ブロックを製品に近付けることで溶着部位を軟化させていました。熱ブロックから常に放熱されており、ヒーター電源が常時ON状態になるため、トヨタ生産方式(必要な時に・必要なものを・必要なだけ使う)の考えのもと、間欠状態にできる赤外線ヒーターを活用し、電力量を低減しました。

年間低減効果 **2.34t-CO_2/年・1ライン**


カートリッジヒーター仕様の溶着機



赤外線ヒーター仕様の溶着機

製品開発におけるCO_2低減

ロングアシストグリップの軽量化とCO_2排出量低減

従来のアシストグリップはナイロンにガラス繊維を混ぜた材料を使用していましたが、今後のライフサイクルアセスメントを考慮し、CO_2排出量が少ないPP(ポリプロピレン)への置換に挑戦しました。より長繊維なガラス繊維を用いることで、強度を保ちながら添加量を削減することが可能に。機能と性能の両立を図りながら大幅な軽量化に成功しました。

材料

軽量化 **▲25%**

CO_2排出量(材料使用分のみ) **▲12.5t/月**

ロングアシストグリップ

VOICE

長繊維ガラスが配合されたPPと無添加のPPを別で購入し、工程内で配合を実施しました。これにより、自分達で配合率を変えることが可能となることで選択肢が広がり、スピーディーな開発提案につながりました。また、設計においては強度解析や試作評価を繰り返し実施。今後もグループ会社への横展開を含めて環境に良い製品設計に努めます。

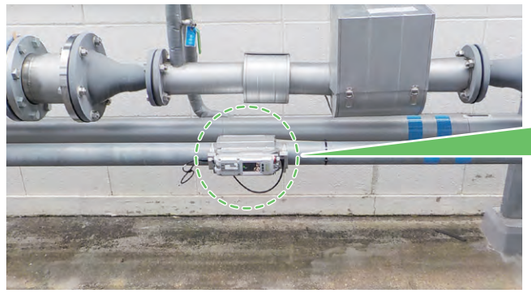
豊和化成　開発部　係長　永田 昌之

水環境インパクト最小化

水リスクの低減

取水量の最小化や排水の徹底管理を目指して活動を実施しています。取水量は2019年比で、2030年までに毎年1%の低減、排水は社内基準値を目標に設定しています。2023年は事業所別の取水量を明らかにするため、流量計の常設やポータブル流量計を用いた測定を実施しました。これにより、リアルタイムで水の使用量を把握でき、漏水などの異常事態の早期発見につなげています。今後は明らかにした取水実績を基に、多使用工程を特定し削減活動を進めます。

		2023年	2025年	2030年
取水量	目　標	2019年比▲1%/年(総量および売上げ金額当たり総量)		
	実施事項	環境整備および事業所別目標値設定	目標値管理と低減活動	
水　質	目　標	社内基準値(法律/条令/協定基準値×0.8(PH±0.2))		
	実施事項	定期的な測定による管理と是正		



流量計

循環型社会・システム構築

リサイクル(再資源)化の実施

当社では『混ぜればゴミ』、『分ければ資源』の考えのもと、分別や排出荷姿などを工夫し廃棄物を減らす取り組みを進めています。2023年は、身近に利用されている梱包用バンドを再資源化しました。これまでは、材質による区別を実施せず廃棄していましたが、材質ごとに分別し再資源化することができました。小さな取り組みですが、今後も引き続き、再資源化事例の積み上げを図ります。

材質ごとに分別し再資源化を可能にした

人と自然が共生する未来づくり

植生・昆虫調査および水環境の保全

豊田市小原地区にある福利厚生施設(こじま苑)において、国立大学法人名古屋工業大学・金城学院大学と連携し、植生・昆虫調査を実施しています。自然環境が保全された『里山』として、希少性の高い植物が見付かっています。

また、これらの活動の成果として、2022年から『あいち生物多様性優良認証企業』に認定され、今後も、様々な動植物が生息しやすい環境の整備に取り組んでいきます。

また、2022年から、水質測定と光測定を通して、環境の現状把握を実施。この結果をもとに、希少種の生息環境の維持・改善や、水資源の保全に努めていきます。

2023年に確認されたアケボノソウ
地域によっては絶滅危惧種に登録されている

あいち生物多様性
優良認証企業

優良認証企業認定マーク

調査の様子

2023年に確認されたジガバチソウ
地域によっては絶滅危惧種に登録されている

植樹活動

2019年からオール小島の社員と家族を対象に三重県多気郡大台町の社有林で植樹会を実施しています。自然条件に適した木を選んで、針葉樹と広葉樹、常緑樹と落葉樹を組み合わせた、多様性が高い森づくりを目指しています。

この植樹は5年間でCO_2約439tの低減が見込まれ、活動を通じてSDGsに貢献しました。

今後も、植樹活動を継続することで、生物多様性の保全やCO_2削減に取り組んでいきます。

植樹の様子

2019年植樹場所の現在の様子

VOICE

今までに3回ほど三重県の社有林で植樹会に参加しました。私達が植えた木が、年々大きくなっていく姿を見て、自然の偉大さや山を守ることの大切さに気付かされました。また、伐倒実演の姿に感動し、昨年個人でチェーンソーの資格を取得しました。現在は、2024年開館された豊田市博物館で『とよはくパートナー』に参加して、ビオトープを育成しています。

研究開発部 主事　真弓 浩二

マネジメント

環境法規研鑽(けんさん)会および環境月間の実施

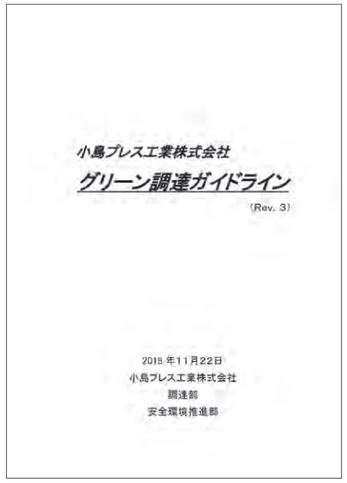
環境活動に関する理解と知識の向上を図るため、オール小島を対象に『環境法規研鑽会』を実施し、相互研さん(人財育成)に努めました。また、社内では全社員を対象に、環境月間を通じて環境に関する知識や知見を身に付けるため、eラーニングや植生調査会などを実施。今後も環境人財の育成に努めます。

環境法規研鑽会の様子

サプライチェーンへの働き掛け

サプライヤー各社に対して、より一層、環境保全活動を推進していただくために『小島プレス工業株式会社グリーン調達ガイドライン』を発行し、各種活動に対する協力を依頼しました。サプライヤーとの活動としては、2021年から、協力会社のCO_2排出量の把握や省エネ事例の展開を開始。2023年は、サプライヤーと対話をする機会を増やし、CO_2排出量の低減事例の展開や、一部の主要サプライヤーの現地確認を実施しながら、カーボンニュートラルに対する取り組み状況や困りごとを共有できるようになりました。

現在は、サプライヤーが主体となって、困りごとを解決できるように活動支援を計画しています。引き続き、サプライヤーと目的や目標を共有し、対話を重ねることで、CO_2排出量の低減活動が定着することを目指します。



小島プレス工業株式会社
グリーン調達ガイドライン
(Rev. 3)

2018年11月22日
小島プレス工業株式会社
調達部
安全環境推進部

主な活動内容

(1)環境マネジメントシステムの構築
(2)温室効果ガス(GHG)の削減
(3)水環境インパクトの削減
(4)資源循環の推進
(5)化学物質の管理
(6)自然共生社会の構築

2023年実績

実績把握	100社以上
好事例紹介	27事例紹介
現地意見交換	6社

サプライヤーの規模やニーズに応じて支援を実施

環境データ

物資・エネルギー収支

INPUT

エネルギー

■電気	17,613,991kWh
■灯油	183,677L
■ＬＰＧ	237,811kg
■都市ガス	98,637㎥
■軽油	10,636L
■ガソリン	223,081L

使用水量

■市水	25,709kL
■工業用水	33,077kL

原材料

■鋼板	2,153t
■樹脂材料	5,374t
■PRTR（※）対象物質	62,748kg

※PRTRに関する数値に関しては2022年4月～2023年3月の数値を使用しております

OUTPUT

CO_2排出量	10,022t
排水量	47,029kL

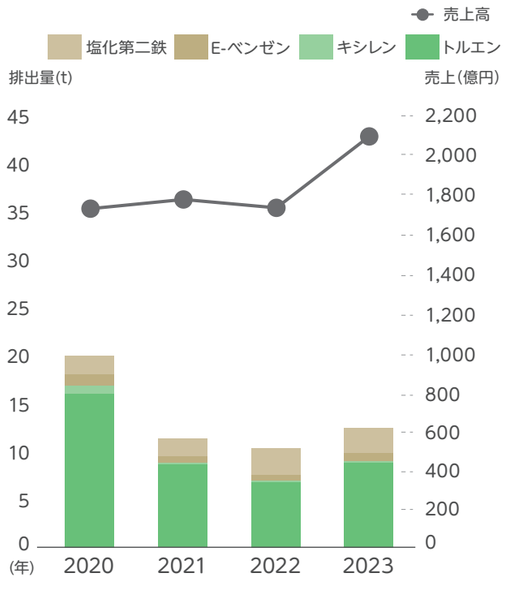
排出物（リサイクルを含む） 2,223t

■金属	1,434t
■樹脂	632t
■その他	157t

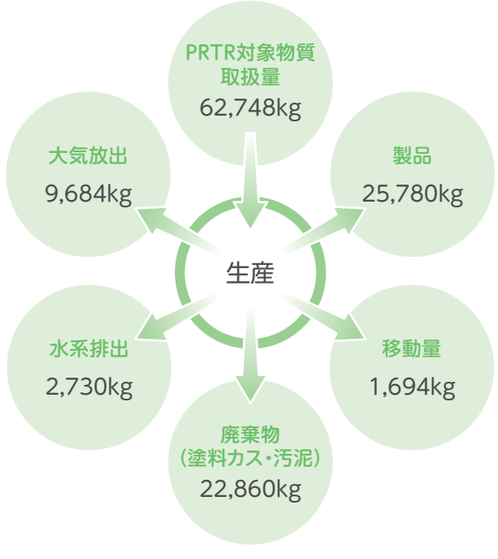
PRTR物質排出量 36,968kg

■大気放出量	9,684kg
トルエン	8,775kg
キシレン	157kg
Ｅ－ベンゼン	753kg
■移動量	1,694kg
トルエン	1,369kg
キシレン	325kg
■塩化第二鉄	2,730kg
■廃棄物	
塗料カス	22,860kg

PRTR対象物質排出量の推移



PRTR対象物質収支



環境測定データ

■本社・下市場工場

1.大気（対象設備全2台）

設備名	項　目	基準値	測定値（最大）	評　価
吸収式冷温水機	ばいじん排出量	0.1g/Nm³	0.001未満	○
	窒素酸化物濃度	150ppm	55	○

2.水質

項　目	基準値	測定値 最　大	測定値 最　小	評　価
PH	5.7～8.7	7.37	6.56	○
BOD	300	68	5	○
SS	300	98	2	○
ノルマルヘキサン（鉱油）	5	0.7	0.5	○
ノルマルヘキサン（動植物油）	30	15	0.5	○
亜鉛	2	0.42	0.02	○
窒素	150	3.9	1.6	○
リン	20	1.7	0.04	○

■高岡工場

1.大気（対象設備全3台）

設備名	項　目	基準値	測定値（最大）	評　価
灯油たきボイラー	ばいじん排出量	0.3g/Nm³	0.001未満	○
	窒素酸化物濃度	180ppm	89	○

2.水質

項　目	基準値	測定値 最　大	測定値 最　小	評　価
PH	5.8～8.6	8	7.3	○
BOD	15	1.9	0.5未満	○
SS	15	1未満	1未満	○
ノルマルヘキサン（鉱油）	2	0.5未満	0.5未満	○
ノルマルヘキサン（動植物油）	30	－	－	○
亜鉛	1.5	0.02	0.01未満	○
窒素	30	9.2	1.4	○
リン	8	2	0.75	○

CDPスコア

CDPは気候変動への戦略や温室効果ガス排出量などの情報開示を求め、評価スコアを世界に公表している国際NGOです。当社は気候変動部門:『B』、水セキュリティ部門:『B-』、サプライヤー・エンゲージメント評価:『C』の評価を受けています。

Social :

社会報告

創業者が手帳に残した言葉である『我社の本領は最大の會社たらんとするにあらずして常に良品を製造する會社で有る事』すなわち、『当社は大きな規模でなくて良い、いつの時代でも良品を造り続ける』という考え方は、本業の生産活動だけでなく、あらゆる活動において一歩一歩地道に積み重ねる風土として根付いてきました。ここでは、ステークホルダーの皆様との関わりについて、『地域社会』や『国際交流』、『お客様』など様々な項目から当社の取り組みを報告します。

地域社会とともに

『よき企業人である前によき地域住民でありたい』という考え方から、継続的な地域貢献活動に取り組んでいます。

ふれあい文化フェア

社員寮である誠和寮がある金谷自治区が運営するイベントに寮生が出展しています。入浴剤づくりの体験ブースの出展を通して、毎年多くの子どもや家族が参加され地域の方との交流を深めています。

地域防災協定を締結

災害発生時の緊急支援の円滑な実施と地域防災に対する共助意識の向上を目的に、4つの自治区と協定を締結しています。避難場所や飲食料などを提供し、大規模災害に負けない強い町づくりに貢献しています。

地域産業を担う人財育成

地域産業を担う人財育成の一環として、豊田工科高等学校生の企業内実習を受け入れています。実習では、3D CADを活用した設計業務の体験を実施しています。

誠和寮交流イベント

誠和寮の寮生が中心となって、様々なイベントを企画・運営しています。地域観桜会では、歌や踊りが披露され、花見や軽食を提供。多くの地域の方々と交流を深めるとともに、感謝の声をいただいています。

国際交流

当社の国際交流活動は1984年に留学生を受け入れたことからスタートしました。中国やベトナムを中心に国際交流を継続。交流だけでなく、日本のモノづくりや伝統文化を体験してもらい人財育成につなげています。

青海省短期留学生の受け入れ

2014年より、青海省短期留学生を受け入れています。オール小島の製造現場や日本の名所の見学・体験を通じて、モノづくりや日本文化への関心を高め、留学生との和を広げています。

豊田市小原和紙のふるさとでの字すき体験

トヨタ会館で車づくりを学ぶ

青海日本文化交流のつどい

たこ焼きを振る舞う

青海省の学生による演舞

2012年より毎年、中国青海省の小島基地が主催する青海日本文化交流のつどいに参加しています。当社の社員や南山大学生が、日本の伝統的な舞踊や合唱の披露、日本食の提供などを通して交流を深めています。

中国青海省・小島奨学金奨励金授与式

1990年より、将来の青海省を担う優秀な若者に対する人財育成の一環として、中国青海省・小島奨学金奨励金授与式に参加しています。毎年授与式が開かれ、日中友好の懸け橋となることを期待し2023年12月の授与式では、30人の学生や青年教師に奨学金・奨励金が授与されました。

ベトナム技能実習生

2017年より、ベトナムからの技能実習生の受け入れがスタートしました。現在では5人の実習生が、現場実習を通じて射出成形技術や金属プレス加工、日本語を習得しています。

お客様とともに

トヨタ自動車㈱を主要取引先として、『常に良品を造り続ける』会社であり続けるために、
オール小島一丸でQCDを意識した良いモノづくりに取り組んでいます。

トヨタ自動車㈱より表彰

トヨタ自動車㈱によるToyota Suppliers Convention 2024が開催され、当社の2023年度の取り組みに対し『原価改善最優秀賞』、『技術開発賞』、『SSA推進優秀賞』を受賞しました。なお、原価改善賞は今年で44年連続の受賞です。今後もより安くて良い製品を提案し、得意先にとって『無くてはならない存在』を目指します。

プロジェクト表彰を受賞

2023年2月、トヨタ自動車㈱よりプリウス搭載のコンソールボックスで、成形ランクの適正化が評価され、『原価の部』を受賞しました。また、同年7月、トヨタ自動車㈱よりアルファード・ヴェルファイア搭載のスーパーロングオーバーヘッドコンソールで、機能性とデザイン性を高め商品力を向上させたことが評価され、『技術の部』を受賞するなど、その他にも数多くの製品が得意先から評価されました。

プリウス搭載の
コンソールボックス

アルファード・ヴェルファイア搭載の
スーパーロングオーバーヘッドコンソール

SSA現地確認会

トヨタ自動車㈱を招き、SSA現地確認会を実施しています。SSAは、ユーザー目線で自動車部品の品質・性能の基準を適正化する活動。2023年はオール小島だけでなく当社のサプライヤーでも開催され、34回にわたり530件の事例を検討しました。基準の正当化について即断即決することで、迅速な生産ロス改善につなげています。

トヨタ生産方式自主研究会

2023年5月～11月、トヨタ生産方式自主研究会が高岡工場で開催されました。2021年より3年計画で進めている高岡工場の構想活動の一部をトヨタ生産方式自主研究会のテーマとして協力いただき、第1～4工場構内の部品供給者の作業効率を向上させる取り組みを実施。当社の取り組みについてアドバイスをいただきました。

サプライヤーの皆様とともに

自動車部品を通して社会に貢献するため、革新的かつ高品質な製品の提供を目指し、
サプライヤーの皆様と協力して、より良いモノづくりに取り組んでいます。

サプライヤー展示会

未来のモビリティ社会に向け、新たな仲間づくりの構築を目指し、社内におけるサプライヤー展示会やWEB展示会を実施しています。2023年は8社の製品や取り組みを展示。環境対応に掛かる提案比重の増加や、デザインのトレンドに関するセミナーを開催するなど、市場の動向に対応できるような展示会への転換を進めています。

サプライヤー講習会（射出成形作業講習）

当社の社員が講師となり、サプライヤーを対象に講習会を開いています。射出成形作業の技能や知識の向上を図るため、学科講習や各社の設備を利用した実技講習を実施しています。

防火点検活動

オール小島のサプライヤー各社の安全な職場づくりを目的に、発火源となるコンセントや配線、配電盤などを確認する防火点検活動を実施しています。2023年は、グループ会社が各自でサプライヤー各社を点検できるよう教育を開催。また、危機意識を高める活動として、WEB上で実際に発生した火災事例や防火対策に役に立つ情報を展開し、未然防止を図っています。

オール小島サプライヤーミーティング

自動車業界の大変革期の中で、サプライヤーを含むチーム小島の競争力向上を目指し、一丸となって取り組んでいます。オール小島サプライヤーミーティングに名称を変え、4年ぶりに対面形式で開催し162社が参加。小島社長のメッセージや各部門からの展開事項を発信して活動の理解を図りました。また、2023年の様々な活動に対して貢献されたサプライヤーの皆様を表彰しました。

社員とともに

社内行事を通じてコミュニケーションの促進や、人財育成による一人ひとりのレベルアップを図ることで、
社員が自分の仕事に誇りや自信を持って働くことができる『明るく楽しい職場』づくりを目指しています。

第50回やわらぎのつどい～こじまフェスティバル～

毎年10月にやわらぎのつどい～こじまフェスティバル～を開催しています。2023年は『ありがとう～みんなでありがとうを贈り合おう～』を大会スローガンに、やわらぎ森のスタジアムで開催。4年ぶりに制限がない形で開催された50回目の記念大会には3,500人以上の社員と家族が参加しました。社員からの要望を反映して、マイカー駐車場の増設や入退場時間を自由にするなど、誰もが参加しやすく楽しめる大会にモデルチェンジ。世界的に活躍したアスリートを招いたフットサル大会や、社員と家族が参加した大声コンテストなどを通じて、オール小島のつながりを高めることができました。

スタジアム内の様子

大抽選会

大声コンテスト

キッチンカーでの食事提供

永年勤続者食事会

永年勤続者を労う場として、懇親会が開催されました。これまで社内で実施していた職場単位での昼食会を一新し、対象の永年勤続者と全役員が一堂に集まる形式にしました。参加した141人はビュッフェ形式の食事や会社の歴史にまつわるクイズ大会を通して職場外でのコミュニケーションを深める場となりました。

育児休業制度

育児休業制度を原則1歳ではなく、無条件で2歳まで取得することができます。また、出生時育児休業（産後パパ育休）として男性社員も出生後8週間以内に最大4週間まで取得ができます。他にも子育てをサポートする様々な制度があり、積極的な育児休業制度の活用で、家族との大切な時間を提供しています。

2023年1月～12月

育児休業取得率

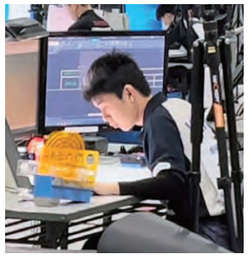
女性 100% 男性 47%

教育制度

社員が自身の成長を感じることで、仕事に自信と誇りを持ち、明るく楽しく働くことが会社の成長につながる、そのような健全な関係を構築するために、教育体制に力を入れています。こじま教育センターでは74種類の講義を開催。74人の社員が講師となり知識や技能を教えることで、教える側と教わる側がともに成長していくことを大切にしています。

第61回技能五輪全国大会

2023年11月に愛知県国際展示場で開催された第61回技能五輪全国大会において、機械製図職種の愛知県代表として、総務人事部の志賀瞬太さん（写真左）と山田空夢（ひろむ）さん（写真右）が出場。全国大会の舞台で全力を尽くし、志賀さんは見事敢闘賞を受賞しました。



小集団活動

2020年から製造部門を中心にQCサークル活動を再構築した『小集団活動』を実施しています。会社方針を達成するための改善テーマに合わせて、所属部署にこだわらずフレキシブルにメンバーが集まり、協力して改善を達成することで成果につなげていく活動です。改善を通じて新しい技能・知識の習得や、他部署・前後工程との連携により、一人ひとりが成長できる人財育成の場となっています。

労働組合の活動

労働組合では働きやすい職場環境を目指し、労使一体となって様々な活動に取り組んできました。年2回実施している『いきいき職場指標アンケート』の結果をもとに、より良い職場の風土づくりを進めています。8月の有効活用時間では社員一人ひとりに『健全な危機意識』を持ってもらうために、自部署の使命や役割、成果などを考える場を設け、基幹職や同僚との対話を進めました。

また、4年ぶりにスポーツフェスティバルや東京ディズニーリゾートツアー、2021年から継続しているSDGsごみ拾いイベントなどを通して組合員同士や家族の絆を深めています。

有効活用時間の話し合い

スポーツフェスティバル

東京ディズニーリゾートツアー

SDGsごみ拾い

心身の健康維持・増進

『明るく楽しい職場』を実現し、活気ある企業活動を推進するためには、社員一人ひとりの心身の健康が基盤となります。当社は2006年4月に『こじま健康管理センター』を設立。医師・看護師・臨床心理士・公認心理師・運動トレーナーなどの専門スタッフを配置し、家族を含めた健康施策を、会社と健康保険組合が一体となって展開しています。

健康宣言

「人をつくり 人をまもる」の精神で健康を促進します

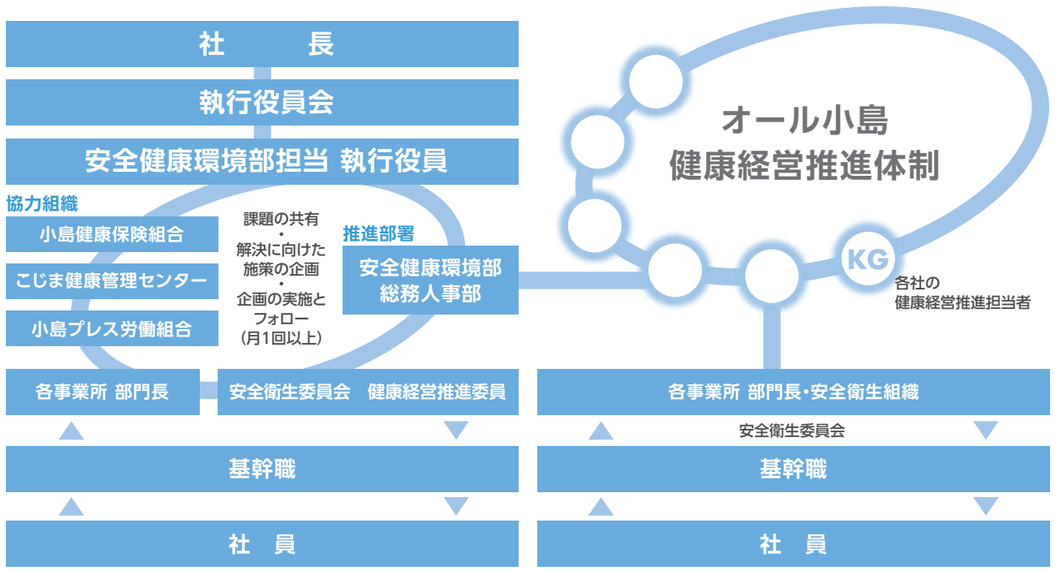
今までも、これからも変わらぬ想い

当社は、長期テーマ「人をつくり 人をまもる」を掲げています。長期テーマに対する具体的な実施事項として、すべての社員が自分の仕事に誇りを持ち、自信にあふれ、常に目標にチャレンジし続けられる環境と人づくりを目指して健康経営活動に取り組んでいます。

当社の健康診断の結果より、常に目標にチャレンジし続けられる健康的な人の特徴として『睡眠により十分な休養が取れていること』、『運動習慣があること』、『BMI（体格指数）が適正値であること』、『過剰飲酒習慣がないこと』、『喫煙習慣がないこと』が明らかになっています。この5項目の生活習慣の改善を中心に、明るく楽しい職場の実現のための活動を推進しています。

推進体制

長年取り組んできた健康増進活動を整理して、2018年から新たに健康経営活動を開始しました。これに伴い、推進体制を構築し、徐々に活動や体制を拡大してきました。2022年からは、各事業所に健康経営推進委員を設置し、健康経営推進施策の企画・実施・効果把握を推進できる体制を構築しました。さらにグループ各社に健康経営推進担当者を配置し、オール小島として推進体制を整備。今後も情報交換会を実施し、関係部署を巻き込みながら活動をさらに加速させていきます。



中長期活動計画

健康経営活動を開始した2018年に、2019～2023年までの第1期中長期活動計画を策定しました。第1期中長期計画では、健康寿命企画活動や生活習慣病対策活動などを実施事項として掲げて取り組みました。2022年からは、グループ会社を含めオール小島で健康経営活動を推進するため、全社共通の健康課題を抽出し、中長期活動計画を見直し。2021年度の健康診断実績を基に5項目の生活習慣改善目標値を設定し、2026年までの第2期中長期活動計画を新たに策定しました。

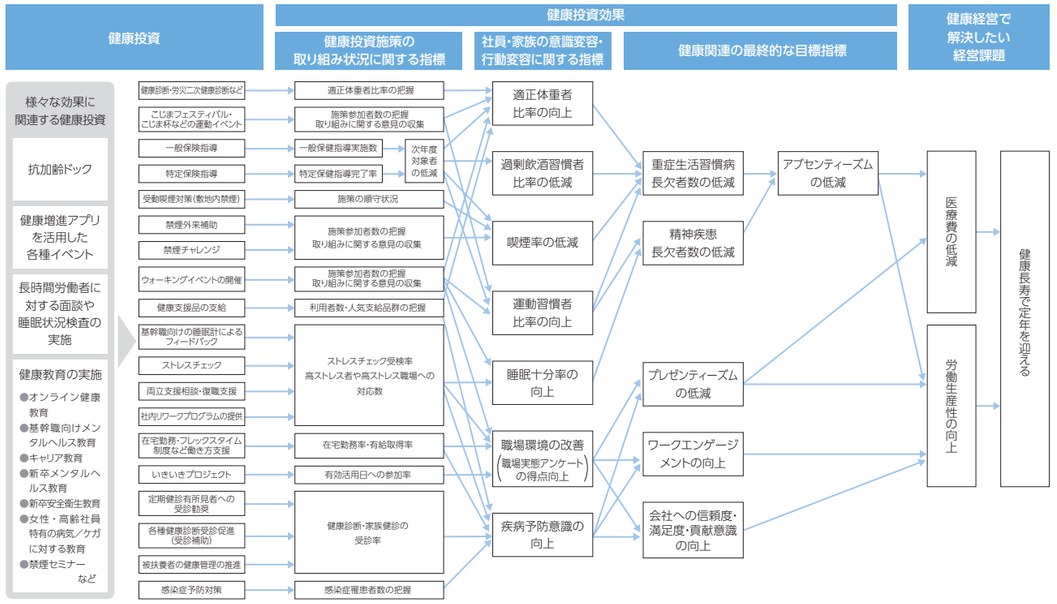
中長期活動計画（2021～2026年）

労働生産性の向上（長欠日数の低減）　**医療費の低減**（傷病手当金支給額の低減）

健康状態を把握する指標	睡眠十分率	適正体重者比率	運動習慣者比率	過剰飲酒習慣者比率	喫煙率
2026年目標 （2021年実績）	**76.1%** （71.1%）	**71.6%** （66.6%）	**26.3%** （21.3%）	**5.5%** （10.5%）	**21.8%** （26.8%）
具体的な実施事項	●ウォーキングイベントの開催 ●基幹職向けの睡眠計によるフィードバック ●ストレスチェック ●両立支援相談 ●復職支援 ●社内リワークプログラムの提供	●労災二次健診の受診 ●こじまフェスティバルやこじま杯などの運動イベントの開催 ●一般保健指導 ●特定保健指導 ●ウォーキングイベントの開催 ●健康支援品の支給	●こじまフェスティバルやこじま杯などの運動イベントの開催 ●一般保健指導 ●特定保健指導 ●ウォーキングイベントの開催	●一般保健指導 ●特定保健指導 ●スクリーニングテスト	●一般保健指導 ●受動喫煙対策（敷地内全面禁煙） ●禁煙外来補助 ●禁煙チャレンジ

健康経営戦略マップ

健康経営活動による『健康長寿で定年を迎えること』、『すべての社員が自分の仕事に誇りを持ち、自信にあふれ、常に目標にチャレンジし続けられること』を確認する指標として『医療費（傷病手当金）』『労働生産性（長欠日数）』『プレゼンティーズム』『ワークエンゲージメント』などを取り上げ、企画された取り組みがどの要素に影響するか確認しながら活動を推進しています。



数字で見る健康指標

精密検査受診率
86.3%

運動習慣者率
24.9%

要治療判定者の治療状況確認率
96.1%

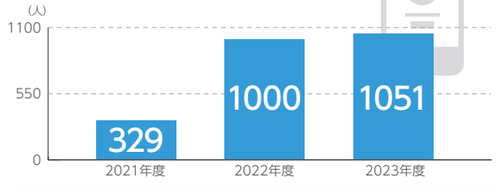
睡眠により十分な休養が取れている人の割合
68.0%

適正体重者率
67.8%

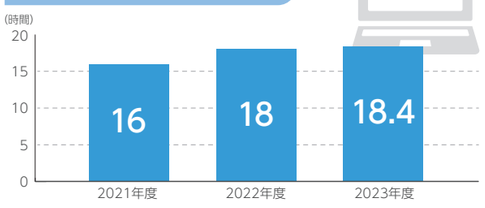
過剰飲酒習慣者率
9.6%

喫煙率
23.7%

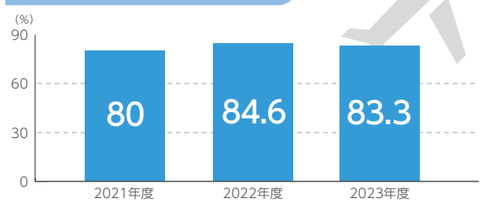
健康増進アプリ(QOLism)の登録者人数



平均月間所定外労働時間



平均年次有給休暇取得率



ホワイト500の認定

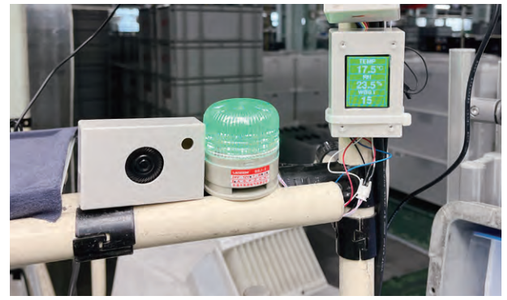
2023年の健康経営度調査により、経済産業省および日本健康会議から、大規模法人部門における『健康経営優良法人』として認定されました。認定内容は、同部門法人のうち、上位500社の法人の証である『ホワイト500』です。2023年に続き、4回目の認定となりました。長年続けてきた社員への健康サポート体制のほか、積極的な病院受診勧奨や運動推進によって、精密検査受診率や運動習慣者率などの数値改善が評価されました。今後も当社の長期テーマである「人をつくり 人をまもる」の精神で健康経営活動を推進していきます。

健康経営優良法人 2024
Health and productivity
ホワイト500

健康経営優良法人 ホワイト500のロゴマーク

熱中症対策

これまで夏場の熱中症対策として、工場内に設置された温湿度計を日当たり4回確認し、管理監督者が作業者に水分補給や休憩の指示を出す対策を実施してきました。しかし、温湿度計を確認し、指示を出す作業に工数が掛かることが課題となっていました。そこで、安全健康環境部、IT企画部、研究開発部、電子技術部が連携し、温湿度IoTセンサーによって測定して危険を通知する機器を開発し、工場内の温湿度を遠隔監視できる仕組みを構築しました。熱中症発症者0人を継続しながら、大幅な工数低減につなげています。



工場に設置された温湿度IoTセンサー

オール小島敷地内禁煙

当社は2022年1月から敷地内禁煙を実施しています。敷地内禁煙は受動喫煙対策や禁煙推進に有効な取り組みであるという考えのもと、グループ各社の導入を支援をしてきました。オール小島敷地内禁煙に向けて、禁煙日の設定や禁煙教育の実施など、当社が敷地内禁煙を開始するまでに実施した内容やノウハウを共有し、進捗状況に合わせた情報共有会を開催。その結果、2024年1月からオール小島で敷地内禁煙を開始することができました。

駐車場に敷地内全面禁煙ポスターを掲示

健康経営動画教育

これまで実施してきた対面の各種健康教育を整理し、教育内容の充実と効率化を目指して取り組み内容を刷新しました。抗加齢ドック受診時に、受診結果に関連する9種類の動画教育を提供。自身の健診結果とひも付けながら視聴することで、健康意識の向上を図っています。また、私生活にも活かせるよう、会社のPCやタブレット、個人のスマホでも見ることができるように設定し、自宅でも自由に動画を視聴できる環境を整備しています。

QOLism × KojiwalK

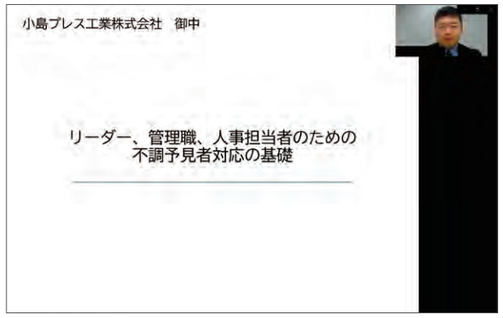
1日の歩数や日々の体重管理などが可能な『健康増進アプリQOLism』を社内へ展開し、約70%の社員が登録しています。このQOLismを活用し、運動増進を目的とした社内ウォーキングイベント『KojiwalK（コジウォーク）』を実施しています。個人戦とチーム戦を開催し、409人が参加しました。昼休憩時に会社周辺を歩く社員が見掛けられるようになり、運動習慣獲得のきっかけとなりました。

地域健康セミナーへの講師派遣

当社の拠点があるみよし市の依頼を受けて、市民健康セミナーの講師として社内臨床心理士・公認心理師を派遣し、心の健康講演会の開催に参画しました。テーマはアンガーマネジメントで、基本感情の一つである『怒り』に焦点を当て、市民20人ほどが参加。心理学的ストレスモデルや生理学的な感情の生起過程を説明し、怒り感情の生起過程に沿った付き合い方について説明しました。

サプライヤー共同健康経営活動

2020年からサプライヤーミーティングを通じて、当社が実施している健康経営活動の紹介や、これから健康経営に取り組むサプライヤーを対象に個別の情報提供・支援を実施しています。2023年はさらにこの活動を拡充し、サプライヤーにアンケートを取り、各社の健康課題の把握とその解決に向けた相談会を開催しました。相談会から、メンタルヘルス対策強化について要望があり、メンタルヘルスWEBセミナーを共同で計画して実施。7社が参加し、健康経営の知見を深めました。



メンタルヘルスWEBセミナー

労働災害の防止・危険源の特定

労働災害につながる危険源を特定できる人財の育成として、これまでの教育体系を見直し、新たに安全教育制度（KYT、RA、安全管理の基礎、安全配慮義務を系統的に学ぶ制度）を立ち上げました。受講者が日常的にKYT・RAなどを実施して職場内のリスクの評価と危険源の特定ができるように、実習課題を多数取り入れました。また、特定した危険源の対策が効果的に進むよう、外部の労働安全コンサルタントのアドバイスを参考に、職場が取り組むことができる体制を構築しています。

ガバナンス

当社は長期的な持続的成長を実現するため、また、オール小島の競争力強化に向けて、コーポレートガバナンスの充実・強化を重要課題として取り組んでいます。

コンプライアンス

当社は地域社会に必要とされ続けるための源泉は『人』であると考え、社員一人ひとりが高い倫理観を持って公正・誠実に行動することを考えており、コンプライアンスの徹底に努めています。

こころがけ

社員の必携書として、『こころがけ』をオール小島の全社員に配付しています。『創業者語録』や『人の行動8ヶ条』、『服務心得』など、社員一人ひとりのモラル・行動規範が記載されています。

内部通報制度

コンプライアンスに関する問題の早期吸い上げと解決のため、社内・社外にコンプライアンス相談窓口を設けています。社員のプライバシーが保護された環境で通報・相談できる仕組みを整えています。

新入社員・新任基幹職基礎知識教育

新入社員と新たに基幹職になった社員を対象に実施しています。基幹職の基本知識として、労働時間の管理、ハラスメント、機密管理、メンタルヘルスの4項目について学んでいます。

情報セキュリティ

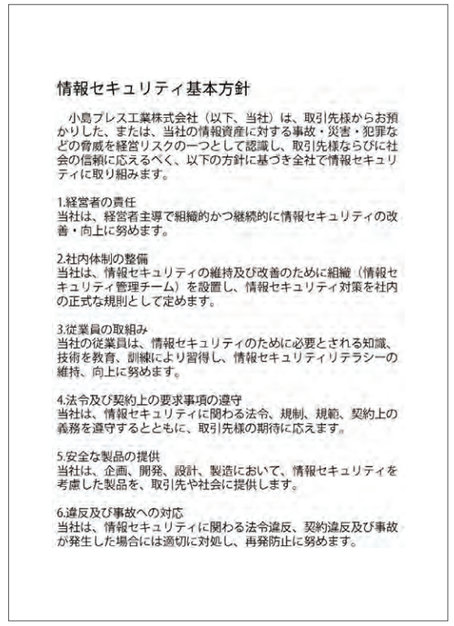
持続可能な会社経営を実現するため、情報セキュリティへの取り組みを経営方針の一つとして、オール小島全体で推進しています。

基本方針

情報セキュリティの脅威は経営リスクであると認識し、取引先ならびに社会の信頼に応えるべく、『情報セキュリティ基本方針』を策定しています。これを継続的な改善活動を実現するための指針として、情報セキュリティの維持、強化につなげます。

情報セキュリティ対策の取り組み

従来から実施している情報セキュリティ理解度テストや標的型攻撃メールの訓練に加え、情報セキュリティ管理チームを設置し、経営層が中心となって情報セキュリティの維持、改善に取り組んでいます。2023年には、オール小島情報セキュリティ役員研修会を実施し、全役員から各組織までの役割を体系的に整備し、対策を加速させています。対策は、『組織・人・技術・物理』の4領域で継続的な改善活動を実施しています。



情報セキュリティ基本方針

小島プレス工業株式会社（以下、当社）は、取引先様からお預かりした、または、当社の情報資産に対する事故・災害・犯罪などの脅威を経営リスクの一つとして認識し、取引先様ならびに社会の信頼に応えるべく、以下の方針に基づき全社で情報セキュリティに取り組みます。

1.経営者の責任
当社は、経営者主導で組織的かつ継続的に情報セキュリティの改善・向上に努めます。

2.社内体制の整備
当社は、情報セキュリティの維持及び改善のために組織（情報セキュリティ管理チーム）を設置し、情報セキュリティ対策を社内の正式な規則として定めます。

3.従業員の取組み
当社の従業員は、情報セキュリティのために必要とされる知識、技術を教育、訓練により習得し、情報セキュリティリテラシーの維持、向上に努めます。

4.法令及び契約上の要求事項の遵守
当社は、情報セキュリティに関わる法令、規制、規範、契約上の義務を遵守するとともに、取引先様の期待に応えます。

5.安全な製品の提供
当社は、企画、開発、設計、製造において、情報セキュリティを考慮した製品を、取引先や社会に提供します。

6.違反及び事故への対応
当社は、情報セキュリティに関わる法令違反、契約違反及び事故が発生した場合には適切に対処し、再発防止に努めます。

情報セキュリティ

システム障害対応訓練

情報セキュリティ担当者による感染規模の判断・上司への感染報告を実施し、その後関係者が対策本部に集合して被害状況を報告するまでの初動を確認しました。また、全社員が緊急連絡システムからの発報を受け、各自のパソコンのネットワークを遮断し、対策状況を回答。各部署では、事業継続に向けて、業務の手動切り替え方法を確認し、万が一の際に被害を拡大させない初動が取れるよう定期的に訓練しています。

感染状況を報告

各職場で手動での業務に切り替え

サプライヤー情報セキュリティ支援

有事の際に生産を止めないことを目的に、サプライヤーへの情報セキュリティ支援を実施しています。サプライヤーの皆様に情報セキュリティ自社診断を実施していただき、各社の目線に立った対策を提案しています。また、毎月啓発情報をサプライヤー各社へ展開し、情報セキュリティの意識向上を図っています。

リスクマネジメント

大規模地震など自然災害の発生を想定し、人命の安全や事業活動への影響の低減を目的とした活動に注力しています。また、『明るく楽しい職場づくり』をキーワードに、全社員の心身の健康を守ることも企業の使命ととらえています。

安全衛生の教育体系として、新入社員から経営層まで、それぞれの職層に応じた様々な教育を実施。新人は、意識・知識・技能を中心とした教育、上位職になるにつれて、管理を中心とした教育に重点を置いています。このような教育を通じて、『ルールを守れる』、『自分の職場を守れる』、『互いに注意ができる』人づくりに取り組んでいます。

災害に備える

災害時に取るべき行動を全社員が体得することを目的に避難訓練を実施しています。2023年は、地震発生時の初動行動を確認するために0次・1次避難を実施し、各拠点との安否確認連絡をトライ。その後、災害対策本部へ指名者が参集し、BCPWG(ワーキンググループ)にて各部署の担当者レベルまで明確化した役割を確認しました。

また、誠和寮でも避難訓練が実施され、フロアごとに避難経路を確認しました。

避難訓練(誠和寮)

避難訓練(本社)

工場安全

トップによる生産現場の『安全点検』を年に2回実施し、各工場のリスクアセスメントの内容や災害対策について確認しています。また、オール小島安全衛生委員会が、年3回ずつグループ各社を回って安全相談会を実施し、困りごとの対策やオール小島での情報共有を進めています。

安全点検

安全相談会(大和化成工業)

交通安全活動

年に3回、各事業所の周辺でオール小島統一立哨を実施しています。この活動は過去の重大事故を忘れず同じ不幸を繰り返さないことを目的に、2011年より始まりました。地域に交通安全を呼び掛けるとともに、自身の運転を見直す機会としています。

Memo

小島プレス工業株式会社

https://www.kojima-tns.co.jp

問い合わせ先／総務人事部 総務室 秘書広報課
安全健康環境部
TEL.0565-34-6868(代表)
発　　行／2024年7月1日
対 象 期 間／2023年1月1日～2023年12月31日(一部に対象期間外の活動が含まれます)

UD FONT